令和5年度 第6回石巻市DX推進本部会議要旨

日時:令和6年3月26日(火)

午前9時45分~午前10時40分

会場:庁議室

[審議事項]

1 「(仮称) キャッシュレス納付推進宣言」への賛同について

地方税を含む公金のキャッシュレス納付については、令和3年3月の地方自治法 改正により指定納付受託者制度が創設され、令和5年4月からはeLTAX(エル・ タックス)による地方税統一QRコードへの対応が開始し、本市では個人住民税(普 通徴収)、固定資産税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税の4税について対応を 完了している。

国は e L T A X (エル・タックス) を活用したキャッシュレス納付を今後より一層 推進するため、令和 6 年 2 月に改訂された自治体 D X 推進計画に取組事項として掲 げており、地方自治体に対しても積極的な対応が求められている。

宮城県は、令和6年度からキャッシュレス決済の導入を順次進める予定であり、県内における公金のキャッシュレス納付の一層の普及のため、官民が広く連携していくことが必要であるとして、金融関係団体からの要請も踏まえて「(仮称) キャッシュレス納付推進宣言」を実施することになり、県内市町村に対して推進宣言への賛同を打診されている。

本市においても、キャッシュレス決済の導入について早期の実現を目指すため本 宣言に賛同する。

(1) 主な内容

宮城県の「(仮称) キャッシュレス納付推進宣言について」(資料1-1) のとおり、本市においても、市民の利便性向上と収納事務の効率化・省力化に向け、今後キャッシュレス納付の普及について県と共同で推進することとし、この宣言に賛同する。

(2) 今後の予定

国からは e L T A X (エル・タックス) を活用したキャッシュレス納付の開始に向け積極的な検討が求められていることから、今後の法改正や標準仕様書の公開にあわせて対応が必要となる。

[報告事項]

1 地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況について

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準準拠システムへの移行については、取組期限が令和7年度までとされ、本市においても、石巻市DX推進方針において遅滞なく取り組むこととしているものの、次のような課題があることが判明した。

課題1

国が示す手順書に掲載された作業項目に関する本市の進捗状況が、国が示す完了目標の時期と乖離が生じている状況であること。

課題 2

標準準拠システムへの移行は、システムを使用する職員全てに関連する業務にもかかわらず、課内での情報共有やコミュニケーションが不足し、移行業務の負担が特定の職員に偏っている状況であること。

これらの課題に対応するため、令和6年3月までに実施すべき作業項目(資料2-1)に関連する事務を実施すること、担当課長のマネジメントの下、システムに関わる職員が一丸となって移行作業に取り組む体制を構築・可視化することについて、令和5年度第5回石巻市DX推進本部において、標準準拠システムの移行を担当する各部に対して指示を行った。

市民サービスの中核をなす情報システムの標準化作業を移行期限までに遅滞なく、円滑に進めるための取組を推進する。

(1) 主な内容

令和5年度第5回石巻市DX推進本部において実施が指示された事項の進捗状況 を確認するため、資料2-2に基づき、移行対象システムごとに報告を行うもの。

部	課	移行対象システム	資料2-2の該当ページ
総務部	市民税課	個人住民税	1
		法人住民税	3
		軽自動車税	5
	資産税課	固定資産税	7
	納税課	統合収納管理	9
		統合滯納管理	1 1
市民生活部	市民課	住民基本台帳	1 3
		印鑑登録	1 5
		戸籍	1 7
		戸籍の附票	1 9
保健福祉部	健康推進課	健康管理	2 1
	保険年金課	国民年金	2 3
		国民健康保険	2 5
		後期高齢者医療保険	2 7
	介護福祉課	介護保険	2 9
	障害福祉課	障害者福祉	3 1
	保護課	生活保護	3 3
	子育て支援課	児童手当	3 5
		児童扶養手当	3 7
	子ども保育課	子ども・子育て支援	3 9
教育委員会	教育総務課	就学	4 1
選挙管理委員会事務局		選挙人名簿管理	4 3

(2) 今後の予定

令和6年3月までに完了しなかった事務の進捗状況も含めて、令和6年度も引き 続き石巻市DX推進本部で進捗管理を行う。

2 石巻市DX推進アドバイザーの選任について

総務省が策定した自治体DX推進計画(令和2年12月策定)においては、自治体におけるDXの推進体制として、デジタル人材の確保・育成の必要性や具体的な国の支援策が示され、さらに令和5年12月に同省が策定した「人材育成・確保基本方針策定指針」においても、留意点が示されるなど、国はDX推進に関しての人材の確保・育成を自治体に求めている状況である。

本市におけるデジタル人材の確保・育成に関する取組については、令和 3 年 1 2 月に策定した石巻市 D X 推進方針において「デジタル人材の確保・育成」を取組事項の 1 つに掲げており、このうち人材の育成に関しては、令和 5 年度において、D X 推進の機運醸成を目的とした幹部職員や一般職職員向けの研修、Logo フォームの操作研修及びオープンデータの利活用に関する研修等を実施してきたところである。

一方、人材の確保に関しては、令和6年度から最高情報統括責任者(CIO)を補佐し、DX推進に関する庁内の実務の調整の役割を担うCIO補佐官を内部職員から充てることとしたものの、外部人材の確保には至っていない状況である。

外部人材として専門的な知見から本市のDX推進に関する計画策定等への助言等を行うことを目的に設置する石巻市DX推進アドバイザーの選任を行うもの。

(1) 主な内容

1 石巻市DX推進アドバイザーとして選任する者

氏名	庄司 昌彦 (しょうじ まさひこ)
役職	武蔵大学社会学部メディア社会学科教授
主な活動	 総務省「自治体システム等標準化検討会(住民記録システム・税務システム・選挙人名簿 管理システム)」座長 総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」座長 千葉県 ICT アドバイザリー会議 座長 仙台市情報アドバイザー 第213回国会行政監視委員会(令和6年2月19日開催)参考人 その他、プロフィール資料3-1のとおり

- 2 石巻市DX推進アドバイザーの業務
- (1) DXの推進に関する方針・計画の策定、具体的な取組の実施等に関する助言
- (2) DXの推進に関する研修・講演の実施

(2) 今後の予定

令和6年4月1日 庄司教授の石巻市DX推進アドバイザー就任(任期:2年)

5月 DX推進に関する打合せの実施(オンライン)

7月 DX推進に関する講演会・DX推進に関する打合せの実施(石 巻市)

3 収納率向上対策「SMS (ショート・メッセージ・サービス) 送信システム の活用」について

本市は、納税者相互間の税負担の公平性を図り、財政の健全な運営を実現することを目的に、副市長を本部長とする石巻市市税等滞納整理対策本部を設置(平成17年6月)し、積極的な徴収対策を実施してきた。

また、市税収入の確保が一層厳しさを増す中、税負担の公平性確保と将来に渡って持続可能な行財政運営を推進するための自主財源確保に向け、引き続き収入率の向上を目指し、「第5次石巻市市税等収入率向上計画(R5~R7)」を策定し、収入率の向上と滞納繰越額の縮減を進めている。

納付環境の整備や滞納処分(差押)を前提とした滞納整理を積極的にするなどこ

れまでの継続的な取り組みにより、収入率は毎年度着実に向上している。

目標達成に向け、日々滯納整理に励み、ここまで一定の成果を挙げてきているものの、今後、少子高齢化や人口減少社会の到来に伴う生産年齢人口の減少のほか、物価高騰等による経済に及ぼす影響が懸念される中で、市税収入の減少傾向が見込まれている。

納付勧奨や口座振替案内等の業務を実施することにより収納対策を強化し、新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納整理を効果的に進め、税収入の安定確保に繋げる。

(1) 主な内容

契約事業者が保有するSMS(ショート・メッセージ・サービス)送信システム を利用し、対象者の携帯電話・スマートフォンなどに対してショートメッセージを 送信するもの。

文書送達による反応の無い対象者に対し、SMSの活用により折り返しの電話を 呼び込むことが期待する主な効果であり、効率的な市税等の収納に繋げる。

具体的な内容例としては、「未納者に対しての納付催告」、「口座振替不能者に対しての納付誘導」などを想定。

SMS催告にあたっては、契約事業者が機器を持ち込み、送信には、本市の回線は利用せず、SMS送信システムに備え付けのSIMより発信を行う。受信時は市の電話回線にて受電する。

また、事前にホームページや市報等で周知を行い、送信される電話番号をインターネット検索でヒットするよう公開し、詐欺と間違われない運用を実施する。

(2) 今後の予定

令和6年3月 市ホームページによる周知 令和6年4月以降 SMS送信による催告開始・市報による周知

[その他] なし

以上